

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成21年6月30日

**【事業年度】** 第70期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

**【会社名】** 株式会社トーモク

**【英訳名】** TOMOKU CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 斎藤英男

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3213)6811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 内野 貢

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内二丁目2番2号

**【電話番号】** 03(3213)6811 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 内野 貢

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	143,991	147,737	148,601	146,103	146,497
経常利益 (百万円)	4,115	4,558	2,667	3,287	4,544
当期純利益 (百万円)	1,490	2,324	696	1,380	1,305
純資産額 (百万円)	31,850	35,545	36,665	36,195	35,443
総資産額 (百万円)	113,107	118,472	119,320	109,679	108,227
1株当たり純資産額 (円)	339.61	379.27	369.65	366.12	361.19
1株当たり当期純利益 (円)	15.67	24.60	7.44	14.75	13.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	28.2	30.0	29.0	31.2	31.2
自己資本利益率 (%)	4.79	6.90	1.99	4.01	3.84
株価収益率 (倍)	19.01	13.49	35.34	11.73	12.84
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,626	6,442	4,670	5,528	7,360
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,298	4,269	9,547	1,980	4,324
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,565	4,275	5,626	4,848	881
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	10,700	9,017	9,771	8,451	10,581
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	2,657 〔491〕	2,737 〔532〕	2,773 〔529〕	2,761 〔523〕	2,807 〔471〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	66,561	66,220	68,743	68,504	71,247
経常利益 (百万円)	2,128	1,385	1,110	2,071	2,870
当期純利益 (百万円)	1,156	1,280	888	91	1,210
資本金 (百万円)	13,669	13,669	13,669	13,669	13,669
発行済株式総数 (千株)	96,707	96,707	96,707	96,707	96,707
純資産額 (百万円)	31,356	33,696	33,019	31,680	31,423
総資産額 (百万円)	72,391	76,977	73,821	72,083	72,142
1株当たり純資産額 (円)	334.54	359.51	352.63	338.46	335.89
1株当たり配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益 (円)	12.13	13.46	9.48	0.97	12.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.3	43.8	44.7	43.9	43.6
自己資本利益率 (%)	3.75	3.94	2.66	0.28	3.84
株価収益率 (倍)	24.56	24.66	27.74	178.35	13.83
配当性向 (%)	49.5	44.6	63.3	618.6	46.4
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	773 〔211〕	834 〔210〕	838 〔201〕	859 〔204〕	894 〔194〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第68期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和15年12月 北海製函乾燥株式会社として設立
- 昭和24年5月 商号を東洋木材企業株式会社と改称 空缶用外装木箱製造販売の事業開始（創業）
- 昭和31年1月 小樽紙器工場開設 段ボール箱製造販売を開始
- 昭和34年5月 横浜工場開設
- 昭和36年8月 札幌工場を開設 小樽紙器工場を閉鎖
- 昭和37年2月 大阪工場開設
- 昭和38年8月 本社業務を東京に移転
- 昭和40年3月 小牧工場開設
- 昭和45年11月 九州工場開設
- 昭和46年1月 商号を株式会社トーモクと改称
- 昭和46年1月 岩槻工場及び中央研究所開設
- 昭和49年4月 株式上場（東京証券取引所第二部、札幌証券取引所）
- 昭和56年2月 東京証券取引所の市場第一部銘柄に指定
- 昭和56年2月 館林工場開設
- 昭和59年2月 スウェーデンハウス株式会社（連結子会社）を設立
- 昭和60年9月 青森段ボール株式会社を吸収合併し、同所に青森工場開設
- 昭和61年2月 北洋交易株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し子会社化
- 昭和62年11月 本店を東京に移転、決算期を3月に変更
- 平成2年10月 米国にサウスランドボックスカンパニー（連結子会社）を設立
- 平成3年5月 スウェーデン国にトーモクヒューズAB（連結子会社）を設立
- 平成7年2月 札幌工場移転
- 平成7年4月 東洋運輸倉庫株式会社、東洋運輸株式会社岩槻、東洋運輸株式会社横浜、基山運輸株式会社が合併しトーウンサービス株式会社（連結子会社）と商号変更
- 平成10年4月 株式会社協進社より紙器事業を譲受け、千葉紙器工場開設
- 平成12年5月 仙台紙器工業株式会社（連結子会社）の株式を追加取得し子会社化
- 平成15年1月 日榮紙工株式会社に資本参加
- 平成16年3月 日清紙工株式会社（連結子会社、現(株)トーシンパッケージ）を買収
- 平成18年1月 横浜工場閉鎖、厚木工場開設
- 平成18年1月 株式会社太田ダンボールを設立
- 平成18年2月 北洋交易株式会社より商事部門を株式会社ホクヨー（連結子会社）に営業譲渡
- 平成21年1月 北洋交易株式会社は新設分割により新北洋交易株式会社（連結子会社、現「北洋交易(株)」）を設立後、スウェーデンハウス株式会社を存続会社として合併し、消滅

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社23社、関連会社8社で構成されており、段ボール・紙器事業、住宅事業を中心として、運輸倉庫事業及び商事事業を含むその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

段ボール・紙器事業...当社は段ボールシート、段ボールケース及び印刷紙器を製造販売するほか、子会社の仙台紙器工業(株)他4社に対し段ボールシートを有償支給し段ボールケースを外注仕入れしております。子会社の(株)トーシンパッケージは段ボールシート及び段ボールケースを、(株)ワコー他9社は段ボールケースを製造しており、当社は同11社との間で段ボールシート及び段ボールケースの販売及び仕入取引をしております。関連会社の(株)日本キャンパックに対しては段ボールケースを販売しております。サウスランドボックスカンパニーは米国において段ボールの製造販売をしております。

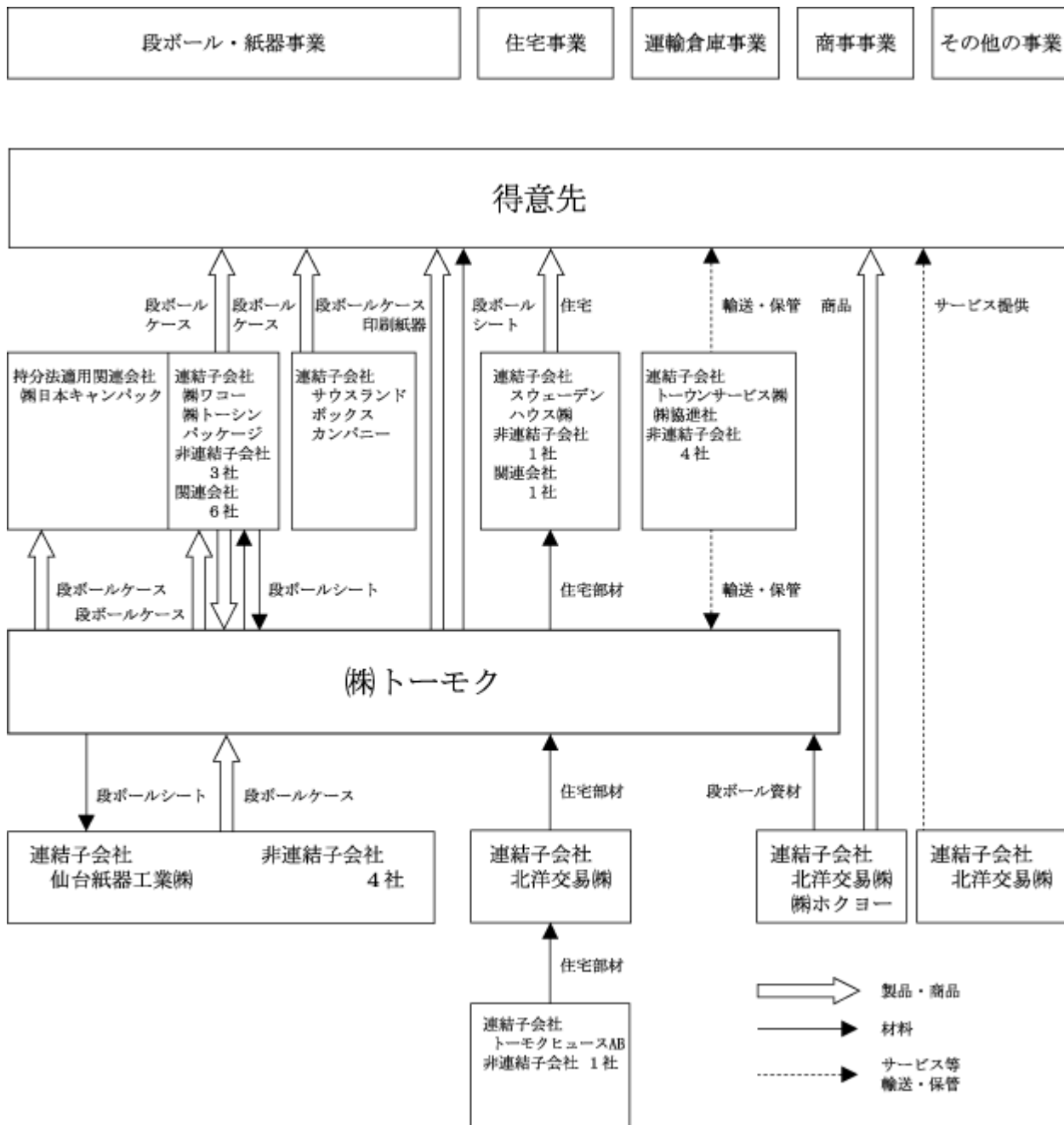
住宅事業.....当社はスウェーデン国内にある子会社のトーモクヒュースABにおいて生産された住宅部材をスウェーデンハウス(株)に販売しております。スウェーデンハウス(株)は輸入住宅部材を用い、戸建て住宅の設計、施工、監理及び販売を行っております。

運輸倉庫事業.....貨物運送事業および倉庫事業等はトーウンサービス(株)が主として行っております。

商事事業.....(株)ホクヨーでは当社グループに対し原材料及び副資材の供給を行っております。また、損害保険及び生命保険の保険代理店業務を行っております。北洋交易(株)は住宅部材を海外より仕入れ、当社グループに供給しております。

その他の事業.....北洋交易(株)は北海道地区でゴルフ場を経営しております。

当社グループの事業に係る位置付けと事業の種類別セグメントとの関連を図示すると次の通りであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) スウェーデンハウス <sup>1</sup> 1	東京都世田谷区	400	住宅事業	60.75	当社から住宅部材を仕入しております。 また、当社から展示用住宅の賃借を受けて おります。 役員の兼任5名
トーンサービス <sup>1</sup>	埼玉県 さいたま市 大宮区	574	運輸倉庫事業	57.96	当社製品の輸送倉庫業務を行っております。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任3名
北洋交易 <sup>1</sup>	北海道札幌市 中央区	30	商事事業 住宅事業 その他の事業	100.00 [100.00]	当社へ商品を納入しております。 役員の兼任2名
株式会社 <sup>1</sup>	東京都千代田区	10	商事事業	100.00	当社へ原材料を納入しております。 役員の兼任3名
サウスランドボックス カンパニー	米国バーノン市	千USドル 5,000	段ボール・紙器 事業	100.00	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名、出向3名
トーモクヒュースAB	スウェーデン国 インシヨン	千SEK 32,000	住宅事業	80.00 [20.00]	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任2名
株式会社 <sup>2</sup>	東京都墨田区	30	運輸倉庫事業	100.00	当社より資金援助を受けております。 役員の兼任4名
株式会社	北海道小樽市	10	段ボール・紙器 事業	100.00 [13.00]	当社から段ボールシートの供給を受けており ます。 役員の兼任2名、出向1名
仙台紙器工業 <sup>1</sup>	宮城県岩沼市	90	段ボール・紙器 事業	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けており ます。 なお、当社より資金援助を受けております。 役員の兼任4名
株式会社トーシンパッケージ	埼玉県加須市	80	段ボール・紙器 事業	100.00	当社から段ボールシートの供給を受けており ます。 役員の兼任2名
(持分法適用関連会社) 株式会社日本キャンバック <sup>3</sup> 3	東京都千代田区	411	充填事業	17.50 [0.49]	当社から段ボールケースを仕入しておりま す。 役員の兼任1名

(注) 1 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 1：特定子会社に該当しております。

3 2：期末日現在、事業は休止をしております。

4 3：持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

5 議決権の所有割合の[ ]内は間接所有割合で内数であります。

6 スウェーデンハウス<sup>1</sup>及びトーンサービス<sup>1</sup>については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載をしておりません。

7 (旧)北洋交易<sup>1</sup>は平成21年1月5日付でスウェーデンハウス<sup>1</sup>を存続会社として合併し、消滅しました。なお、(旧)北洋交易<sup>1</sup>は当該合併と同時に新設分割により新北洋交易<sup>1</sup>(同日付で「北洋交易<sup>1</sup>」)と商号を変更しました。)を設立しました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
段ボール・紙器事業	1,114 [ 255 ]
住宅事業	1,179 [ 97 ]
運輸倉庫事業	445 [ 43 ]
商事事業	26 [ 8 ]
その他の事業	11 [ 68 ]
全社(共通)	32 [ - ]
合計	2,807 [ 471 ]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
894 [ 194 ]	37.9	14.2	5,427

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)にはトーモク労働組合(組合員数626名)、トーウンサービス労働組合(同382名)及び在外子会社のサウスランドボックスカンパニーにはTEAMSTER LOCAL #388M(同87名)とTEAMSTER LOCAL #578(同2名)並びにトーモクヒュースABにはTOMOKU HUS工場組合(同47名)とTOMOKU HUS事務職組合(同12名)が組織されており、TEAMSTER LOCAL #388M及びTEAMSTER LOCAL #578は上部団体INTERNATIONAL BROTHERHOOD OF TEAMSTERに、TOMOKU HUS工場組合はFOREST AND WOOD UNION BORLANGE BRANCHに、TOMOKU HUS事務職組合はTMFに属しております。

なお、労使関係については、特に記載すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発し、昨年9月のリーマン・ショックを契機として発生した国際的な金融危機を背景に、世界的に実体経済の悪化が進み、その中で下半期に入って急速な景気悪化局面を迎えました。特に自動車や電機・電子といった裾野の広い産業が大きなダメージを受けていることから、経済全体への波及効果も大きく、景気回復には時間を要するものと予想されます。

段ボール業界でも、上半期はビール・飲料等の加工食品向けを中心に需要は比較的堅調に推移しましたが、下半期に入って景気の悪化に伴い需要は急速に軟化してきました。

住宅業界においては、大幅な株価下落等による個人資産の目減りと、景気の先行きに対する強い不安感から、住宅需要は改正建築基準法施行により大きく落ち込んだ前期に引続き低迷し、厳しい事業環境が続いています。

当連結会計年度の業績は、売上高は146,497百万円（前期比0.3%増）、経常利益は4,544百万円（前期比38.2%増）、当期純利益は1,305百万円（前期比5.4%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### 段ボール・紙器事業

段ボール・紙器事業においては、主原料である原紙の価格が3年連続して引き上げられ、また昨年中央までは重油やコーンスターチ等の副資材の価格も高騰した中、再生産可能な製品価格体系の浸透に粘り強く取組み、お客様のご理解をいただいております。

また生産性の向上による内部コストの更なる削減や、品質管理の徹底、高度化・多様化するお客様や社会のニーズへの的確な対応のため、生産力の強化、新技術の開発、労働環境の改善と環境対策、人材育成、にも積極的に取り組んでまいりました。

生産力の強化については、既にフル稼働となっていた最新鋭の厚木工場を更に増強し高度化すると共に、他の主力工場にも高性能な新鋭設備や最新システムの導入を引続き積極的に進めました。

新技術の開発についても、生産性の向上や品質管理の徹底のための新しい設備やシステムの開発に努め、主力工場に逐次導入していくと共に、環境にやさしいフレキソ印刷の技術で更に高度な美粧性や重厚性の表現を可能にした高速プレプリント印刷機等、新しい時代をリードする最先端技術の開発にも常に前向きに取り組んでいます。

労働環境の改善については、各工場の防暑対策の強化等を進め、環境対策については、段ボール製品の更なるリサイクル率の向上や軽量化に取り組むと共に、ボイラーの燃料を重油から天然ガスへ転換を進め、清潔で明るく環境にやさしい工場作りを推進しております。

人材育成については、製造技術全般から現場力そのものを鍛錬する場として「鍛匠館」、営業担当者の総合力を鍛錬していく場として「販捷館」の2つの社内研修機関を設け、ここ数年採用を増やした人材の育成と組織活力の創出に取り組んでおります。

この結果、段ボール・紙器事業の売上高は70,333百万円（前期比4.7%増）、営業利益は4,317百万円（前期比28.1%増）となりました。

#### 住宅事業

住宅事業においては、スウェーデンハウスが優れた気密性・断熱性を活かした最も省エネで快適なオール電化住宅として、昨年第1回ハウス・オブ・ザ・イヤー・イン・エレクトリック大賞を受賞しましたし、経済産業省・資源エネルギー庁が住宅の省エネ化の指標として設けた「窓等の断熱性能表示制度」において、スウェーデンハウスは窓・ガラス・サッシの全てについて最高等級の4つ星を獲得しました。また国土交通省が昨年からはスタートさせた「超長期住宅先導的モデル事業」にもスウェーデンハウスが採択される等、人にも環境にもやさしく、耐久性に富むスウェーデンハウスの優れた商品特性は、幅広く高いご評価をいただいておりますが、厳しい市場環境が続く中、販売棟数は提携店74棟を含め1,562棟（前期比3.0%減）となり、売上高は51,720百万円（前期比3.9%減）となりまし

た。尚、内部コストの削減に努めた結果、営業利益は1,268百万円（前期比99.4%増）となりました。

#### 運輸倉庫事業

運輸倉庫事業においては、燃料価格が乱高下する中で、不採算事業の見直し・撤退等を前向きに行い、売上高は19,624百万円（前期比4.9%減）、営業利益は663百万円（前期比9.6%増）となりました。

#### 商事事業

商事事業においては、PET関連の新規取扱商品の拡販等もあり産業資材部門の取扱量が増加しましたが、不採算事業の整理を実施した結果、売上高は4,490百万円（前期比8.0%増）、営業利益は359百万円（前期比1.1%増）となりました。

#### その他の事業

北海道のゴルフ場においては、入場人員が前期比10.3%減少したため、売上高は328百万円（前期比9.4%減）営業損失は75百万円となりました。（前連結会計年度の営業損失は29百万円）

### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2,130百万円増加し10,581百万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は7,360百万円（前連結会計年度は5,528百万円の増加）となりました。これは主に、売上債権の増加1,547百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益3,221百万円、減価償却費4,703百万円、たな卸資産の減少1,468百万円等により増加しました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の資金の減少は4,324百万円（前連結会計年度は1,980百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得により4,657百万円支出されたことにより減少しました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の資金の減少は881百万円（前連結会計年度は4,848百万円の減少）となりました。これは主に、配当金の支払561百万円により減少しました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。  
なお、段ボール・紙器事業及び住宅事業以外の事業については生産活動はしていません。

事業の種類別セグメントの名称		生産高	前年同期比(%)	生産金額 (百万円)	前年同期比(%)
段ボール・紙器事業	段ボール	-	-	49,191	106.7
	印刷紙器	-	-	1,204	97.2
住宅事業		1,488棟	95.2	36,826	95.4

- (注) 1 段ボール・紙器事業の生産金額は製造原価で表示しております。  
2 住宅事業の生産金額は完成工事原価で表示しております。  
3 住宅事業の生産高、生産金額には提携店は含まれておりません。  
4 上記金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。  
なお、段ボール・紙器事業は受注生産であります。生産から販売までの製品の回転が早く期末における受注残高が少ないので別表に掲げる販売実績を受注とみて大差がありません。また、運輸倉庫事業、商事事業及びその他の事業も販売実績を受注とみて大差がないため記載を省略しております。

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
住宅事業	1,353棟	92.4	819棟	81.8

- (注) 受注高、受注残高には提携店は含まれておりません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
段ボール・紙器事業	70,333	104.7
住宅事業	51,720	96.1
運輸倉庫事業	19,624	95.1
商事事業	4,490	108.0
その他の事業	328	90.6
合計	146,497	100.3

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

### 3 【対処すべき課題】

今後の見通しについては、日米欧各国の金融安定化策や緊急経済対策により、世界経済は危機的状況から一旦脱したかに見えますが、今後も予断を許さない状況が続くものと予想されます。

段ボール・紙器事業においては、一転して原紙価格が引き下げられる等、事業環境は大きく変動してきていますが、更なる内部コストの削減と再生産可能な製品価格体系の維持に引き続き粘り強く取り組んでまいります。

また本年4月には国内最大規模を誇る館林工場に第3加工場が竣工し、最新鋭の加工機が稼動を開始しました。当社は比較的景気変動の影響を受けにくく安定した需要分野である加工食品向けを主力とすることから、景気低迷の中でも引き続き生産力の強化や品質管理の徹底、人材の育成等に積極的に取り組み、お客様のニーズと時代を先取りし、よりフットワークの利いた製造と営業の体制を構築してまいります。

住宅事業においては、今後も厳しい事業環境が続くと予想される中、住宅関連事業の集約化による販売力の強化と、別会社でやっていた点検及びメンテナンス業務の取り込みによるアフターケア・サービス体制の充実とお客様満足度の向上を目指し、グループ内の事業再編を行いました。また、管理部門の集約化による内部コストの削減にも努め、より多くの方々に北欧の大地が育んだ本物の木の温もりとやさしさ、それに包まれた自然なライフスタイルを実感していただけるよう、更なる営業体制の強化に取り組んでまいります。

当社株式の大量取得を目的とする買付行為(または買収提案)に対する基本的な考え方

当社は段ボール・紙器事業によってお客様の大切な商品の「品質」と「価値」を包み、また住宅事業によって人々の豊かな「暮らし」を包むという、「人々にとって大切なものをやさしく包む」を大きな事業コンセプトとし、物流と暮らしを支えるビジネスを展開してまいりました。その中で当社は、数多くのステークホルダーに支えられて事業を展開してまいりましたし、今後も多くのステークホルダーに信頼される価値ある企業であり続けることが当社の社会的責務であると考えております。

現在、当社の企業価値を毀損し株主共同の利益に反するような、また多くのステークホルダーとの信頼関係やその利益を害するような「当社株式の大量取得を目的とする買付行為(または買収提案)」について具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としてそのような買付者が出現した場合の具体的な取組み(所謂「買収防衛策」)を予め定めてはおりません。

しかしかかる買付行為に対しては、当社株式の取引や株主の異動状況等を常に注視すると共に、有事対応のマニュアルを策定し、またかかる買付行為を企図する者が出現した場合には直ちに、法令及び当社の定款によって許容される範囲内において当社として最も適切と考えられる措置を講じる体制を整備してまいります。

また買収防衛策導入の要否やその内容等につきましても、法制度や関係当局の判断・見解、マーケットの受け止め方等の動きを注視しながら、今後も重要な経営課題のひとつとして引き続き検討してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

本有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において判断したものであります。当社グループが事業活動する上でさまざまなリスクが伴います。これらのリスク発生の可能性を認識した上で発生の回避、分散、ヘッジ等による軽減を図っております。しかし、予想以上の事態が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (1) 事業に関するリスクについて

当社グループの主力事業である段ボール・紙器事業は中国市場の特需を背景とした原料逼迫によるコス

トブッシュ要因が一時的に経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替及び金利変動に関するリスクについて

当社グループの業績、財政状況は為替相場の変動により影響を受けます。為替変動は外貨建取引から生じる資産及び負債の円換算額に影響を与えるほか、外貨建てで取引される製品の価格及び売上高にも影響を与える可能性があります。また、金利変動リスクにもさらされており、借入金の金利負担に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発費の総額は161百万円であり、各事業部門別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

段ボール・紙器事業

段ボール・紙器事業の主な研究開発活動としては、更なる品質及び生産性向上を目的に、加工新スタッカーの開発を行い、順次工場生産ラインに導入しております。環境に配慮した包装については「エコロジー・エコノミー」を理念として、引続き開封・解体・リサイクルが容易な箱型や使用材料・使用重量の少ない箱型・形状の開発・考案を行い、省資源・機能性段ボール原紙の研究開発等に取り組みました。当事業に係わる研究開発費は108百万円であります。

住宅事業

住宅事業の主な研究開発活動としては、国土交通省が推進している200年住宅構想による「超長期住宅先導的モデル事業」において、スウェーデンハウスの住宅完成後の維持保全へ向けた先導的な提案が評価され、採択されました。更に、スウェーデンハウスの断熱性能の差別化とエネルギー効率の良い設備の組み合わせにより、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の補助事業において補助金の交付を受けております。また、木材の耐久性を高めるためにホウ酸による薬剤処理の認可へ向けた試験と、行政への働きかけを行っております。具体的には京都大学へ依頼して防腐薬剤のフィールド試験を続ける一方で、平成21年度に改正されるJISに対してJIS原案作成委員会のメンバーとして健康に配慮した木材保存剤が認められるよう試験方法の改正に着手しております。当事業に係わる研究開発費は53百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

総資産は前連結会計年度比1,452百万円減少し、108,227百万円となりました。流動資産では現金及び預金が2,115百万円の増加、受取手形及び売掛金が1,425百万円の増加、たな卸資産が2,538百万円の減少などで、前連結会計年度比173百万円増加の50,885百万円となりました。固定資産では投資有価証券が1,369百万円の減少などで、前連結会計年度比1,624百万円減少の57,342百万円となりました。

負債の部は前連結会計年度比700百万円減少し、72,783百万円となりました。これは未払法人税等の1,301百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金が1,045百万円の減少、繰延税金負債が572百万円の減少などによるものです。

純資産の部は前連結会計年度比752百万円減少の35,443百万円となりました。これは利益剰余金で697百万円増加がありましたが、主に保有株式の時価下落により、その他有価証券評価差額金が715百万円減少したことによるものです。

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度対比1,832百万円増加の7,360百万円となりました。これは主に、売上債権の増加1,547百万円がありましたが、税金等調整前当期純利益3,221百万円、減価償却費4,703百万円、たな卸資産の減少1,468百万円により増加しました。

投資活動により使用したキャッシュ・フローは4,324百万円の減少となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が4,657百万円あったことにより減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは881百万円の減少となりました。これは主に、配当金の支払561百万円により減少しました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物は10,581百万円となり、前連結会計年度末の8,451百万円と比べ2,130百万円増加しました。

連結売上高は146,497百万円で前連結会計年度の146,103百万円に比べ394百万円増加しました。段ボール・紙器事業においては、販売数量は減少しましたが製品価格の上昇により増収となりました。住宅事業においては、販売棟数が減少したことにより減収となりました。

営業費用及び営業利益では売上原価は120,132百万円で前連結会計年度に比べ478百万円の減少となりました。販売費及び一般管理費は21,393百万円で前連結会計年度に比べ552百万円の減少となりました。営業利益は4,971百万円で前連結会計年度の3,547百万円に比べ1,424百万円の増益となりました。

その他収益及び費用の収支は前連結会計年度1,538百万円の損失から1,750百万円の損失になりました。これは主としてたな卸資産評価損、固定資産処分損があったためであります。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は3,221百万円と前連結会計年度の2,009百万円から1,212百万円の増益となり、当期純利益は1,305百万円と前連結会計年度に比べ75百万円の減益となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は段ボール・紙器事業、住宅事業を中心に5,678百万円実施いたしました。

段ボール・紙器事業では、段ボール製品の品質向上、生産性の向上、生産能力の増強を目的として総額2,894百万円の設備投資を行いました。

住宅事業では、広告宣伝として展示用住宅に329百万円の設備投資を実施したほか、支店の改装等で総額435百万円の設備投資を行いました。

運輸倉庫事業では、土地の取得、倉庫の取得・改修、営業用車両の購入等で総額1,638百万円の設備投資を行いました。

その他の事業では、ゴルフ場の改修で701百万円の設備投資を行いました。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金、借入金によっております。

なお、上記金額は無形固定資産、長期前払費用の増加を含んでおり消費税等は含んでおりません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
館林工場 (群馬県館林市) 他12事業所	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	6,812	8,023	6,128 (418)	488	21,453	737 [170]
トモプレスト 工場 (群馬県明和町)	段ボール・ 紙器事業	プレプリン ト生産設備	292	434	481 (17)	52	1,260	21 [2]
千葉紙器工場 (千葉県長南町)	段ボール・ 紙器事業	印刷紙器 生産設備	331	225	177 (15)	23	757	44 [19]
展示用建物 (東京都 世田谷区他)	住宅事業	その他設備	1,581	-	- (-)	0	1,581	- [-]
本社 (東京都 千代田区) 他1事業所	消去又は 全社	その他設備	236	-	- (-)	92	328	92 [3]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
スウェーデン ハウス㈱	本社事務所他 (東京都世田谷区他)	住宅事業	その他 設備	428	-	- (-)	14	442	1,056 [82]
トーモク サービス㈱	関東第一事業部他 (群馬県明和町他)	運輸倉庫 事業	倉庫	4,383	690	6,589 (226) [42]	42	11,706	445 [43]
北洋交易㈱	スウェーデンヒルズ ゴルフ倶楽部 (北海道当別町)	その他の 事業	ゴルフ場 設備	73	35	117 (1,562)	371	598	11 [68]
仙台紙器工業㈱	本社工場 (宮城県岩沼市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	127	302	995 (31)	6	1,431	25 [5]
㈱トーシン パッケージ	本社工場 (埼玉県加須市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	141	263	556 (17)	4	967	65 [16]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品、リース資産、道路、コース、植樹であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [ ] で外書しております。  
3 現在休止中の主要な設備はありません。  
4 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
サウスランド ボックス カンパニー	本社工場 (米国バーノン市)	段ボール・ 紙器事業	段ボール 生産設備	730	678	825 (34)	48	2,282	125 [36]
トーモク ヒュースAB	本社工場 (スウェーデン国 インシオン)	住宅事業	住宅部材 生産設備	470	125	46 (126)	1	643	76 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品で、建設仮勘定は含んでおりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。  
3 従業員数の [ ] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
㈱トーモク	スウェーデン ヒルズゴルフ 倶楽部 (北海道当別 町)	その他の事 業	クラブ ハウス	650	497	自己資金	平成19年 11月	平成21年 4月	(建物面積) 2千㎡
北洋交易㈱	スウェーデン ヒルズゴルフ 倶楽部 (北海道当別 町)	その他の事 業	ゴルフ コース改修	433	98	自己資金 及び 借入金	平成21年 4月	平成23年 4月	増加能力等はあ りません。

- (注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	290,098,000
計	290,098,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	96,707,842	96,707,842	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	96,707,842	96,707,842		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成11年4月1日～ 平成12年3月31日	9,902,000	96,707,842		13,669	1,843	11,138

(注) 自己株式の資本準備金による消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	33	21	164	66	2	5,360	5,646	
所有株式数(単元)	-	27,780	298	36,491	3,521	6	27,699	95,795	912,842
所有株式数の割合(%)	-	29.00	0.31	38.09	3.67	0.01	28.92	100.00	

(注) 1 自己株式3,157,848株は「個人その他」に3,157単元及び「単元未満株式の状況」に848株含めて記載しております。

なお、自己株式3,157,848株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成21年3月31日現在の実保有残高は3,155,848株であります。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ9単元及び500株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ホッカンホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目2-2	8,522	8.81
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3-1	8,435	8.72
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	4,618	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,044	4.18
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目3-3 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	3,748	3.88
日本製紙株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,500	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,945	3.05
東海パルプ株式会社	静岡県島田市向島町4379	2,700	2.79
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,424	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,403	2.48
計		43,341	44.82

(注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口) 4,044千株

日本トラスティサービス信託銀行株式会社(信託口4G) 2,945千株

2 上記のほか当社所有の自己株式3,155千株(3.26%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,155,000		
	(相互保有株式) 普通株式 193,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,447,000	92,447	
単元未満株式	普通株式 912,842		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,707,842		
総株主の議決権		92,447	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式及び「単元未満株式」欄の普通株式の中には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)及び500株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式	848株
相互保有株式	
大正紙器株	927株
森川総合紙器株	894株

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーモク	東京都千代田区丸の内 2丁目2-2	3,155,000	-	3,155,000	3.26
(相互保有株式) 大正紙器株式会社	栃木県栃木市平柳町 1丁目18-13	-	110,000	110,000	0.11
森川総合紙器株式会社	北海道旭川市永山1条 12丁目1-12	35,000	48,000	83,000	0.09
計		3,190,000	158,000	3,348,000	3.46

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、当社の取引先で構成される持株会(トーモク共栄会 神奈川県横浜市緑区青砥町348-3)に加入しており、同持株会名義で当社株式158,000株を所有しております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	49,156	9,460,674
当期間における取得自己株式	4,807	879,192

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	3,155,848		3,160,655	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社の利益配分に関する方針は、将来の安定的な利益確保のため内部留保を充実させることが株主の利益を長期的に確保することになると考えるとともに、同時に安定配当を基本に、現在の株主への利益還元をも充実させ、両者をバランスよく配分することであり、

毎事業年度における配当の回数は中間配当と期末配当の年2回を基本的な方針としており、期末配当については株主総会が、中間配当については取締役会が決定機関であります。

当事業年度は上記の方針に基づき安定配当に留意し、既に中間配当1株当たり3円を実施しており、期末配当も中間配当と同様に1株当たり3円とし、年間6円としました。

内部留保資金の活用は新規事業、製造設備など将来の企業価値の最大化に向けて投資するなど、長期的視点で考えております。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

なお、第70期の剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月7日 取締役会決議	280	3.00
平成21年6月26日 定時株主総会決議	280	3.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	343	368	342	280	236
最低(円)	235	260	235	165	120

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	189	188	184	200	182	200
最低(円)	120	147	148	160	159	163

(注) 月別最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		斎藤 英 男	昭和20年2月9日生	昭和44年12月 当社入社 昭和61年5月 同岩槻工場長 平成2年6月 同取締役就任、生産部長 平成4年6月 サウスランドボックスカンパニー 取締役社長就任 平成9年5月 当社常務取締役就任 平成10年4月 当社取締役社長、代表取締役就任 (現任)	(注)2	122
専務取締役	営業本部長兼 青果物営業部 担当	岡田 正 人	昭和22年2月21日生	昭和44年4月 当社入社 昭和61年6月 同横浜工場長 平成4年1月 同小牧工場長 平成10年6月 同取締役就任 平成11年10月 同岩槻工場長 平成15年4月 同札幌工場長 平成18年6月 同常務取締役就任、営業本部長兼青果 物営業部担当 平成21年6月 同専務取締役就任、営業本部長兼青 果物営業部担当(現任)	(注)2	64
常務取締役	管理本部長兼 住宅事業・グ ループ関連会 社担当	内野 貢	昭和22年9月26日生	昭和45年4月 当社入社 平成8年6月 同経理部長 平成12年6月 同執行役員就任 平成14年6月 同取締役就任、経理部担当 平成18年6月 同常務取締役就任、管理本部長兼 住宅事業・グループ関連会社担当 (現任)	(注)2	45
常務取締役	営業副本部長 兼営業企画室 長兼西日本営 業 担当	平松 修	昭和22年5月31日生	昭和45年4月 当社入社 平成元年10月 同関西販売部長 平成9年5月 同大阪工場長 平成10年6月 同取締役就任 平成18年6月 同営業副本部長兼営業企画室長兼 西日本営業担当 平成20年6月 同常務取締役就任(現任)	(注)2	45
取締役	東京営業部統 括兼開発営業 部長	新田 治 郎	昭和20年11月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成2年4月 同仙台工場長 平成9年5月 同営業第二部長 平成12年6月 同執行役員就任 平成14年6月 同取締役就任、東京営業部担当 平成15年1月 同開発営業部長 平成17年10月 同東京営業部統括兼開発営業部長 (現任)	(注)2	16
取締役	生産本部長兼 技術開発部長	廣瀬 正 二	昭和32年1月8日生	昭和50年3月 当社入社 平成11年10月 同館林工場長 平成12年6月 同執行役員就任 平成14年6月 同取締役就任 平成17年4月 同技術部長 平成18年6月 同生産本部長兼技術開発部長(現 任)	(注)2	63
取締役	社長室長兼 段ボール関連 会社担当	岩本 正 敏	昭和27年3月23日生	昭和50年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成11年7月 同行渋谷支店長 平成14年4月 当社入社、社長室長 平成14年6月 同執行役員就任、段ボール関連会 社担当 平成16年6月 同取締役就任(現任)	(注)2	48
取締役	総務部長	栗原 由 行	昭和29年1月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 同山形工場長 平成11年10月 同総務部長 平成14年6月 同執行役員就任 平成16年6月 同取締役就任(現任)	(注)2	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	館林工場長	新井 孝	昭和30年9月18日生	昭和53年4月 平成5年12月 平成9年8月 平成16年6月 平成18年2月 平成20年6月	当社入社 同浜松工場長 サウスランドボックスカンパニー 取締役社長就任 当社執行役員就任 同館林工場長 同取締役就任(現任)	(注)2	25
取締役		近藤 征夫	昭和17年9月15日生	昭和41年4月 昭和57年12月 平成2年6月 平成6年6月 平成10年4月 平成18年6月 平成18年6月	当社入社 同技術部長 同取締役就任 同常務取締役就任 同専務取締役就任、段ボール事業 本部長 スウェーデンハウス株式会社代表 取締役社長就任(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	51
取締役		安達 昌幸	昭和17年5月28日生	昭和40年4月 昭和61年6月 平成2年6月 平成6年6月 平成13年4月 平成18年6月 平成21年6月 平成21年6月	当社入社 同小牧工場長 同取締役就任、本社営業担当 同常務取締役就任 同営業本部長 同専務取締役就任、営業管掌 株式会社ホクヨー代表取締役社長 就任(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	38
常勤監査役		澤田 達樹	昭和16年5月15日生	昭和39年4月 平成2年6月 平成6年6月 平成12年6月 平成13年6月 平成19年6月	当社入社 同経理部長 同取締役就任 同取締役退任、スウェーデンハウ ス株式会社常勤監査役就任 当社監査役就任 当社常勤監査役(現任)	(注)3	42
監査役		小池 紀彦	昭和15年1月2日生	昭和37年4月 昭和54年6月 昭和61年11月 平成6年6月 平成8年6月 平成19年6月	当社入社 同経理部長 同取締役就任 同取締役退任、北洋交易株式会社 常務取締役就任 当社常勤監査役就任 当社監査役(現任)	(注)3	41
監査役		田中 秀一	昭和38年3月1日生	平成元年4月 平成12年4月 平成15年6月 平成20年4月	弁護士登録 志知・田中法律事務所 当社監査役就任(現任) 田中秀一法律事務所(現任)	(注)3	2
監査役		坂上 誠	昭和25年12月23日生	昭和56年11月 平成2年12月 平成12年7月 平成16年6月	公認会計士登録 中央クーパース・アンド・ライブ ランドコンサルティング株式会社 パートナー就任 公認会計士坂上誠事務所(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)3	2
計							637

- (注) 1 監査役田中秀一、坂上誠は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
金澤 利明	昭和30年11月23日生	昭和60年10月 昭和61年5月 平成11年6月	税理士登録 新光監査法人入所 千代田経営サービス㈱設立 取締役就任(現任) 金澤利明税理士事務所 所長(現任)	

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、ガバナンス体制の重要性を認識し、企業活動における法令遵守と透明性の高い経営、迅速且つ適正な意思決定ができるよう経営体制、経営システムの整備と強化を図ることであり、コーポレート・ガバナンスを充実することが、経営上の最も重要な課題のひとつと位置付けております。

会社の機関の内容

#### イ 取締役、取締役会

当社の取締役会は取締役11名(平成21年3月31日現在)で構成し、原則毎月1回開催し、重要事項の決定並びに業務執行状況の監督等を行い、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。取締役と執行役員全員で構成された常勤会も原則毎月1回開催し、取締役会で決定した基本方針に基づき業務執行に関する審議を行い、業務運営の効率化を図っております。また、当社と主要連結子会社は定期的にグループ会議を開催し、グループの業務執行について審議し、経営判断の迅速化と適正化の向上に努めております。

#### ロ 監査役、監査役会

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は4名で構成し、うち2名が社外監査役であり、定期的に監査役会を開催しております。監査役は取締役会、常勤会、グループ会議など重要な会議に出席し意見を述べるほか、代表取締役との意見交換や会計監査人からの監査報告のほか主要子会社の監査役を含めた連絡会議などの情報交換を実施し、当社及びグループの業務執行各面における監査の実効性と効率性の向上を図っております。

#### ハ 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は監査部で実施しており、年間監査計画に基づいて各事業所の業務執行の適正性及び効率性と内部統制手続きの正当性、財産の状況に関し、適切な改善指導を行うとともに、トップマネジメントに対する適時適切な報告を行っております。

監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担に従い、取締役会その他重要な会議に出席する他、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、内部監査及び公認会計士による監査に立会うとともに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めております。

#### ニ 会計監査

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人と契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名  
指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤元宏、川井克之、本多茂幸
- ・ 監査業務に係る補助者の構成  
公認会計士 9名

#### ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役2名と当社との間には、人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はありません。また、当社は社外取締役を選任していません。



## 内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

内部統制面においては、当社が社会的責任を自覚し、業務全般で社会的責任を果たすに際し、法務・コンプライアンス室を設け、法令等を遵守し業務を推進するための仕組みを定めるコンプライアンス規定等の整備に取り組むと共に、決裁規定等社内諸規定の改訂を行いました。当社は2つの法律事務所と顧問契約を締結し法律問題全般に関してアドバイスを受けられる体制を整えております。

情報開示については、経営の透明性の向上をはかり迅速で公正な情報開示を基本方針とし、タイムリー・ディスクロージャーの充実に努めております。さらに、金融商品取引法その他関連法規等に定める内部者取引の未然防止のために、内部者取引(インサイダー取引)に関する通知を作成し関係者に配布して不正防止に努めております。

また、様々な危機事態に備えるため、災害緊急対策書を制定するとともに、危機発生時には「災害緊急対策本部」を設置し対応することにしております。

### 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

#### 役員報酬

取締役を支払った報酬	248百万円
監査役を支払った報酬	31百万円(うち社外監査役7百万円)
合計	279百万円

(注) 1 取締役を支払った報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2 役員報酬には、次のものが含まれております。

当事業年度における役員賞与引当金繰入額(取締役28百万円、監査役1百万円)

当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額(取締役9百万円、監査役0百万円)

当社は平成20年6月27日開催の第69回定時株主総会において、取締役および監査役に対する役員退職慰労金制度を廃止したため、当事業年度における役員退職慰労引当金繰入額は同日までの引当金繰入額であります。

3 役員報酬には、平成20年6月27日開催の第69回定時株主総会において承認された役員賞与は含まれておりません。

### 責任限定契約の内容の概要

当社は定款第33条の規定に基づき、会社法第427条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定する契約を締結しております。

### 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款で定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任は累積投票によらない旨定款に定めております。

### 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

## 中間配当金

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当金）をすることができる旨定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			51	3
連結子会社			43	
計			94	3

### 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

### 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務報告に係る内部統制に関するコンサルタント業務の委託に対するものです。

### 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

また、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度および前々事業年度	みすず監査法人
前連結会計年度および前事業年度	新日本監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2 8,466	10,581
受取手形及び売掛金	20,945	22,370
たな卸資産	16,117	-
商品及び製品	-	8,791
仕掛品	-	850
原材料及び貯蔵品	-	3,937
繰延税金資産	1,479	1,446
その他	3,755	2,966
貸倒引当金	52	59
流動資産合計	50,712	50,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,437	39,113
減価償却累計額	22,306	22,558
建物及び構築物（純額）	2 17,131	2 16,555
機械装置及び運搬具	48,367	48,361
減価償却累計額	36,437	37,121
機械装置及び運搬具（純額）	2 11,929	2 11,239
土地	2 16,737	2 17,433
建設仮勘定	52	680
その他	3,282	3,528
減価償却累計額	2,223	2,357
その他（純額）	1,059	1,171
有形固定資産合計	46,909	47,080
無形固定資産		
のれん	77	70
その他	235	216
無形固定資産合計	313	286
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 7,724	1 6,355
長期貸付金	1,118	965
繰延税金資産	723	859
その他	2,511	2,251
貸倒引当金	334	457
投資その他の資産合計	11,743	9,974
固定資産合計	58,966	57,342
資産合計	109,679	108,227

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,287	12,242
短期借入金	2 2,432	2 2,432
1年内返済予定の長期借入金	2 10,355	2 9,837
未払法人税等	578	1,879
賞与引当金	1,585	1,591
役員賞与引当金	22	40
完成工事補償引当金	578	572
その他	6,663	7,003
流動負債合計	35,503	35,599
固定負債		
長期借入金	2 29,050	2 29,331
繰延税金負債	1,950	1,378
退職給付引当金	3,672	3,228
役員退職慰労引当金	796	329
定期点検引当金	364	330
その他	2,144	2,586
固定負債合計	37,979	37,184
負債合計	73,483	72,783
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	13,669	13,669
資本剰余金	11,138	11,138
利益剰余金	8,896	9,593
自己株式	645	654
株主資本合計	33,059	33,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	748	33
繰延ヘッジ損益	471	234
為替換算調整勘定	10	224
評価・換算差額等合計	1,209	42
少数株主持分	1,926	1,653
純資産合計	36,195	35,443
負債純資産合計	109,679	108,227

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	146,103	146,497
売上原価	3 120,610	1 120,132
売上総利益	25,492	26,365
販売費及び一般管理費	2, 3 21,945	2, 3 21,393
営業利益	3,547	4,971
営業外収益		
受取利息	4 236	41
受取配当金	177	186
固定資産賃貸料	-	193
仕入割引	-	190
持分法による投資利益	181	56
その他	191	190
営業外収益合計	786	859
営業外費用		
支払利息	845	810
為替差損	-	142
シンジケートローン手数料	93	-
固定資産賃貸費用	-	212
その他	107	120
営業外費用合計	1,046	1,285
経常利益	3,287	4,544
特別利益		
定期点検費用戻入益	269	-
完成工事補償引当金戻入額	212	-
投資有価証券売却益	49	-
固定資産売却益	5 14	-
その他	1	-
特別利益合計	547	-
特別損失		
たな卸資産評価損	-	6 715
固定資産処分損	7 258	7 242
減損損失	8 141	8 197
投資有価証券評価損	701	154
役員退職慰労引当金繰入額	707	-
その他	16	13
特別損失合計	1,824	1,323
税金等調整前当期純利益	2,009	3,221
法人税、住民税及び事業税	544	2,041
法人税等調整額	8	41
法人税等合計	535	2,082
少数株主利益又は少数株主損失( )	93	166
当期純利益	1,380	1,305

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,669	13,669
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,138	11,138
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	8,077	8,896
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	45
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	1,380	1,305
当期変動額合計	819	743
当期末残高	8,896	9,593
<b>自己株式</b>		
前期末残高	636	645
当期変動額		
自己株式の取得	8	9
当期変動額合計	8	9
当期末残高	645	654
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	32,248	33,059
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	45
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	1,380	1,305
自己株式の取得	8	9
当期変動額合計	810	734
当期末残高	33,059	33,747

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,834	748
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,086	715
当期変動額合計	1,086	715
当期末残高	748	33
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	367	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	237
当期変動額合計	104	237
当期末残高	471	234
<b>為替換算調整勘定</b>		
前期末残高	161	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	171	214
当期変動額合計	171	214
当期末残高	10	224
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,363	1,209
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,153	1,167
当期変動額合計	1,153	1,167
当期末残高	1,209	42
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,054	1,926
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	127	273
当期変動額合計	127	273
当期末残高	1,926	1,653
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	36,665	36,195
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	-	45
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	1,380	1,305
自己株式の取得	8	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,280	1,440
当期変動額合計	470	706
当期末残高	36,195	35,443



【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,009	3,221
減価償却費	4,858	4,703
減損損失	141	197
たな卸資産評価損	-	966
引当金の増減額（は減少）	335	194
受取利息及び受取配当金	413	227
支払利息	845	810
為替差損益（は益）	67	142
持分法による投資損益（は益）	181	56
有価証券売却損益（は益）	49	-
有価証券評価損益（は益）	701	154
有形固定資産除売却損益（は益）	240	237
売上債権の増減額（は増加）	124	1,547
たな卸資産の増減額（は増加）	933	1,468
仕入債務の増減額（は減少）	978	964
未成工事受入金の増減額（は減少）	1,566	299
その他	839	56
小計	6,228	8,667
利息及び配当金の受取額	420	234
利息の支払額	845	809
法人税等の支払額	274	732
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,528	7,360
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	2,976	4,657
有形固定資産の売却による収入	124	54
無形固定資産の取得による支出	-	36
投資有価証券の取得による支出	35	50
投資有価証券の売却による収入	68	0
子会社株式の取得による支出	57	-
長期貸付けによる支出	146	56
長期貸付金の回収による収入	1,064	236
その他	21	184
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,980	4,324

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	3,870	877
短期借入金の返済による支出	3,867	981
長期借入れによる収入	10,398	10,144
長期借入金の返済による支出	9,641	10,327
社債の償還による支出	5,000	-
自己株式の取得による支出	8	9
配当金の支払額	560	561
少数株主への配当金の支払額	21	7
その他	17	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,848</b>	<b>881</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	19	24
<b>現金及び現金同等物の増減額（は減少）</b>	<b>1,319</b>	<b>2,130</b>
現金及び現金同等物の期首残高	9,771	8,451
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>8,451</b>	<b>10,581</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)								
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 スウェーデンハウスサービス(株)(株)十勝パッケージ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(イ)連結子会社の数 10社 主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 (新規)北洋交易(株)(新)は新設分割により連結子会社に含めております。 (除外)北洋交易(株)(旧)は合併により消滅したため、連結子会社から除外しております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>								
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 会社名 (株)日本キャンバック</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社(金沢紙器工業(株)他)及び関連会社(プライムトラス(株)他)は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(イ)持分法適用の関連会社数 1社 同左</p> <p>(ロ)同左</p>								
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="284 1182 533 1245"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)協進社</td> <td>2月29日</td> </tr> </tbody> </table> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	(株)協進社	2月29日	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の通りであります。</p> <table border="1" data-bbox="911 1182 1160 1245"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)協進社</td> <td>2月28日</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p>	会社名	決算日	(株)協進社	2月28日
会社名	決算日								
(株)協進社	2月29日								
会社名	決算日								
(株)協進社	2月28日								
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左</p>								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法(ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～57年 機械装置及び運搬具 2～17年 (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ65百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ143百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>たな卸資産 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出)</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日公表分 企業会計基準第 9号)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益が250百万円減少し、税金等調整前当期純利益が966百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(口)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 国内連結子会社 1社は完成工事に係る瑕疵担保責任に基づく補修費及びアフターメンテナンス補修費の支出に充てるため、瑕疵担保責任に基づく補修費に加え、アフターメンテナンス補修費も含めた補修見込額を過去の一定期間における実績から算出した実績率に基づいて算定した額を、特定物件については補償工事費の発生見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 なお、当社は平成19年10月に退職給付制度の見直しを行い、ポイント制及び確定給付企業年金制度に移行しております。これにより過去勤務債務は613百万円減少要因として発生しております。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(八)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8～10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、当社及び連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。            (会計方針の変更)            役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。            この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が施行されたことによるものです。            当連結会計年度発生額115百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額707百万円は特別損失に計上しております。            これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は80百万円減少し、税金等調整前当期純利益は788百万円減少しております。            なお、セグメント情報に与える影響は、該当箇所に記載しております。  <b>定期点検引当金</b>            完成工事にかかる定期点検費用の支出に備えるため、将来の定期点検費用の発生見積額に基づき計上しております。            (追加情報)            完成工事にかかる定期点検費用につきましては、従来非連結子会社へ委託し、支払手形及び買掛金に計上しておりましたが、平成20年 4月 1日より同社のアフターメンテナンス部門を連結子会社へ移管し、連結子会社にて定期点検を実施することになったため、将来の定期点検費用の発生見込額を当連結会計年度より定期点検引当金として計上しております。            これにより、前連結会計年度まで計上していた委託定期点検にかかる支払手形及び買掛金633百万円と過年度の完成工事にかかる定期点検引当金繰入額364百万円との差額269百万円を定期点検費用戻入益として特別利益に計上しております。なお、セグメント情報に与える影響はありません。  <b>(二)重要なリース取引の処理方法</b>            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。なお、当社は取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を、平成20年 6月27日開催の第69回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金については打ち切り支給することを、監査役の協議並びに取締役会の決議により決定いたしました。なお、任期中の取締役及び監査役に対する退職慰労金については、同株主総会において承認を得ており、対象となる取締役及び監査役の退任時に支給することとし固定負債の「その他」に振替えております。   <b>定期点検引当金</b>            完成工事にかかる定期点検費用の支出に備えるため、将来の定期点検費用の発生見積額に基づき計上しております。</p> <p><b>(二)重要なリース取引の処理方法</b></p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 先物為替予約、金利スワップ及びクーポン・スワップ並びにコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金銭債務、金融債務及びA重油 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによつて、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によつている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によつております。</p>	<p>(ホ)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左  ・ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左  ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行つております。</p>	<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針の一部改正) 当連結会計年度より、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」の改正について(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)の第30 2項(企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果)を適用しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、税金等調整前当期純利益は影響がなく、当期純利益は803百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度における「投資有価証券評価損」は5百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ10,253百万円、998百万円、4,866百万円です。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 従来、「固定資産賃貸料」と「固定資産賃貸費用」を相殺した金額19百万を営業外費用の「その他」として計上し、また「仕入割引」と「売上割引」を相殺した金額12百万円を「受取利息」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度から、表示の明瞭性を高めるため総額表示としております。なお、前連結会計年度の「固定資産賃貸料」「固定資産賃貸費用」「仕入割引」「売上割引」はそれぞれ178百万円、198百万円、181百万円、174百万円です。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」は、営業外費用の総額100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「為替差損」は67百万円です。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」(当連結会計年度72百万円)は、金額的重要性が乏しく、かつ営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>展示用建物の処分損は、従来販売費及び一般管理費に計上しておりましたが、今後金額的重要性が増すことが想定されるため、当連結会計年度より特別損失として計上することにしました。これにより、従来の方によった場合に比較して、営業利益、経常利益は124百万円増加し、税金等調整前当期純利益は影響がありません。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より耐用年数を変更しております。これにより、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,434百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">5,542百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">3,722</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td><td style="text-align: right;">87</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">9,416</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">516百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,058</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,469</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">4,043</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資6,610百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅建設資金の借入金71百万円について、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,576百万円)に伴う買戻し義務上限額が283百万円あります。</p> <p>4 受取手形割引高は60百万円であります。</p>	土地	5,542百万円	建物及び構築物	3,722	機械装置及び運搬具	49	投資有価証券	87	現金及び預金	15	計	9,416	短期借入金	516百万円	1年内返済予定の長期借入金	1,058	長期借入金	2,469	計	4,043	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 1,334百万円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">土地</td><td style="text-align: right;">3,138百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,360</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">5,540</td></tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,049</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right;">1,522</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">スウェーデンハウス住宅購入者の金融機関のつなぎ融資7,904百万円に対し、債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">従業員の住宅建設資金の借入金42百万円について、債務保証を行っております。</p>	土地	3,138百万円	建物及び構築物	2,360	機械装置及び運搬具	40	計	5,540	短期借入金	228百万円	1年内返済予定の長期借入金	245	長期借入金	1,049	計	1,522
土地	5,542百万円																																				
建物及び構築物	3,722																																				
機械装置及び運搬具	49																																				
投資有価証券	87																																				
現金及び預金	15																																				
計	9,416																																				
短期借入金	516百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	1,058																																				
長期借入金	2,469																																				
計	4,043																																				
土地	3,138百万円																																				
建物及び構築物	2,360																																				
機械装置及び運搬具	40																																				
計	5,540																																				
短期借入金	228百万円																																				
1年内返済予定の長期借入金	245																																				
長期借入金	1,049																																				
計	1,522																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 250百万円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 5,483百万円	給料及び手当 5,383百万円
賞与引当金繰入額 669	賞与引当金繰入額 640
役員賞与引当金繰入額 22	役員賞与引当金繰入額 40
退職給付費用 202	退職給付費用 195
役員退職慰労引当金繰入額 115	役員退職慰労引当金繰入額 60
広告宣伝費 3,323	広告宣伝費 2,918
輸送費 4,396	輸送費 4,138
貸倒引当金繰入 15	貸倒引当金繰入額 137
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は153百万円であります。	3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は161百万円であります。
4 仕入割引が181百万円含まれております。	
5 固定資産売却益の内訳	
土地 11百万円	
機械装置及び運搬具 3	
その他 0	
	6 たな卸資産評価損715百万円は、スウェーデンハウス(株)と北洋交易(株)との事業再編により生じた収益性の低下による簿価切下げ額243百万円が含まれております。
7 固定資産処分損の内訳	7 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物除却損 160百万円	建物及び構築物除却損 93百万円
機械装置及び運搬具除却損 61	機械装置及び運搬具除却損 121
その他除却損 8	その他除却損 24
機械装置及び運搬具売却損 26	機械装置及び運搬具売却損 2
その他売却損 0	

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																		
<p>8 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県岩沼市他</td> </tr> <tr> <td>展示用建物等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>埼玉県熊谷市他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により、展示用建物等については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（141百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物（76百万円）、土地（65百万円）、有形固定資産その他（0百万円）であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県岩沼市他	展示用建物等	建物及び構築物等	埼玉県熊谷市他	<p>8 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 70%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函他</td> </tr> <tr> <td>展示用建物等</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都世田谷区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により、展示用建物等については、収益性の低下により回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（197百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は建物及び構築物（160百万円）、土地（35百万円）、有形固定資産その他（1百万円）であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	小樽市銭函他	展示用建物等	建物及び構築物等	東京都世田谷区他
用途	種類	場所																	
遊休資産	土地	宮城県岩沼市他																	
展示用建物等	建物及び構築物等	埼玉県熊谷市他																	
用途	種類	場所																	
遊休資産	土地	小樽市銭函他																	
展示用建物等	建物及び構築物等	東京都世田谷区他																	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707			96,707
合 計	96,707			96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,074	35		3,110
合 計	3,074	35		3,110

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取による増加35千株及び持分法適用会社の持分比率の増加による増加0千株であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	96,707			96,707
合 計	96,707			96,707
自己株式				
普通株式(注)	3,110	49		3,159
合 計	3,110	49		3,159

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	280	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	280	3.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	280	利益剰余金	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	8,466百万円	現金及び預金勘定	10,581百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	15	現金及び現金同等物	10,581
現金及び現金同等物	8,451		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> <td style="text-align: right;">895</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> <td style="text-align: right;">602</td> <td style="text-align: right;">583</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> <td style="text-align: right;">788</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,558</td> <td style="text-align: right;">2,426</td> <td style="text-align: right;">2,131</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 845百万円 1年超 1,286 合計 2,131</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 914百万円 減価償却費相当額 914 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,930	1,034	895	(有形固定資産)その他	1,186	602	583	(無形固定資産)その他	1,440	788	651	合計	4,558	2,426	2,131	<p>リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により、その内容は次のとおりであります。 (1)借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> <td style="text-align: right;">839</td> <td style="text-align: right;">569</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,029</td> <td style="text-align: right;">675</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td style="text-align: right;">1,383</td> <td style="text-align: right;">1,016</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,821</td> <td style="text-align: right;">2,531</td> <td style="text-align: right;">1,290</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 620百万円 1年超 669 合計 1,290</p> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額 支払リース料 841百万円 減価償却費相当額 841 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置 及び運搬具	1,408	839	569	(有形固定資産)その他	1,029	675	354	(無形固定資産)その他	1,383	1,016	366	合計	3,821	2,531	1,290
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	1,930	1,034	895																																						
(有形固定資産)その他	1,186	602	583																																						
(無形固定資産)その他	1,440	788	651																																						
合計	4,558	2,426	2,131																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	1,408	839	569																																						
(有形固定資産)その他	1,029	675	354																																						
(無形固定資産)その他	1,383	1,016	366																																						
合計	3,821	2,531	1,290																																						

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>(2)貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">290百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,422</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,713</td> </tr> </table>	1年以内	32百万円	1年超	42	合計	75	未経過リース料		1年以内	290百万円	1年超	2,422	合計	2,713	<p>(2)貸主側</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,291</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,453</td> </tr> </table>	1年以内	20百万円	1年超	14	合計	34	1年以内	162百万円	1年超	1,291	合計	1,453
1年以内	32百万円																										
1年超	42																										
合計	75																										
未経過リース料																											
1年以内	290百万円																										
1年超	2,422																										
合計	2,713																										
1年以内	20百万円																										
1年超	14																										
合計	34																										
1年以内	162百万円																										
1年超	1,291																										
合計	1,453																										

[次へ](#)



(有価証券関係)

前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,900	3,282	1,382
小計	1,900	3,282	1,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,857	2,722	135
小計	2,857	2,722	135
合計	4,757	6,005	1,247

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について633百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、連結会計年度末日、連結会計年度末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
68	49	

3 時価評価されていない有価証券(平成20年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	284
合計	284

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,814	2,586	772
小計	1,814	2,586	772
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,964	2,154	810
小計	2,964	2,154	810
合計	4,779	4,740	38

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について28百万円減損処理を行っております。なお、その他有価証券で時価のある株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ40%以上下落した場合で、個別銘柄毎に取得時点、連結会計年度末日、連結会計年度末日後の市場価格の推移、市場環境の動向、発行会社の業況等の推移、時価下落度の内的・外的要因を総合的に勘案し、合理的な根拠を持って回復すると認められるもの以外はすべて減損処理することとしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	

3 時価評価されていない有価証券(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	280
合計	280

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引及びクーポン・スワップを利用しております。金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的でスワップ取引を利用しております。商品関連では将来の商品価格の上昇による変動リスクを回避する目的でコモディティ・スワップ取引を利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。先物為替予約については振当処理の要件を満たしているため振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、金利スワップ及びクーポン・スワップ並びにコモディティ・スワップ</p> <p>ヘッジ対象...金銭債務、金融債務及びA重油</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク、金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、振当処理を行った先物為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p> <p>取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動、金利変動並びに商品の価格変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引及びクーポン・スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、コモディティ・スワップ取引は商品価格の変動によるリスクを有しております。なお、当社及び国内連結子会社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行等であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>取引に対する取組方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた内部規定に従い、担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。また、担当部門は一定期間毎に取引の状況、評価損益状況を決裁担当者に報告しております。	取引に係るリスク管理体制 同左

## 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いているため、記載すべき事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうちトーウンサービス(株)は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。なお、当社は平成19年10月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)

イ 退職給付債務	6,655百万円
ロ 年金資産	3,254
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,400
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	
ホ 未認識数理計算上の差異	317
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	589
ト 連結貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	3,672
チ 前払年金費用	
ケ 退職給付引当金(ト - チ)	3,672

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

イ 勤務費用	539百万円
ロ 利息費用	125
ハ 期待運用収益	85
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	36
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	32
ト 臨時に支払った割増退職金等	22
チ 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ + ト)	533

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8～2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0～5.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	9年～10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	9年～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

イ 直近の年金制度全体の積立状況(平成19年3月31日現在)

年金資産の額	59,010百万円
給付債務の額	55,085
差引額	3,924

ロ 制度全体に占める当社グループの給与の割合(平成19年3月31日現在)

4.4%

ハ 補足説明

イの差引額は、別途積立金8,516百万円から未償却過去勤務債務4,591百万円を控除した金額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間17年の元利均等償却であり、当社グループは特別掛金18百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、掛金拠出時の当社グループの標準給与の額にあらかじめ定められた特別掛金率を乗じることで算定されるため、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。国内連結子会社のうちトーウンサービス(株)は複数事業主制度の総合設立型厚生年金基金に加入しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。在外連結子会社1社は、確定拠出型制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

イ 退職給付債務	6,636百万円
ロ 年金資産	2,756
ハ 未積立退職給付債務(イ + ロ)	3,880
ニ 未認識数理計算上の差異	1,177
ホ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	526
ヘ 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	3,228

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

イ 勤務費用	528百万円
ロ 利息費用	119
ハ 期待運用収益	77
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	61
ホ 過去勤務債務の費用処理額	63
ヘ 臨時に支払った割増退職金等	10
ト 退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	578

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	1.8～2.0%
ハ 期待運用収益率	2.0～5.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	8年～10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)

5 複数事業主制度に係る企業年金に関する事項

イ 直近の年金制度全体の積立状況（平成20年3月31日現在）

年金資産の額	49,322百万円
給付債務の額	57,317
差引額	7,995

ロ 制度全体に占める当社グループの給与の割合（平成20年3月31日現在）

4.6%

ハ 補足説明

イの差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高4,287百万円および繰越不足金3,708百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間16年の元利均等償却であり、当社グループは特別掛金17百万円を費用処理しております。なお、特別掛金の額は、掛金拋出時の当社グループの標準給与の額にあらかじめ定められた特別掛金率を乗じることで算定されるため、上記ロの割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。



(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 131百万円	貸倒引当金 204百万円
賞与引当金 656	賞与引当金 666
退職給付引当金 1,905	退職給付引当金 1,740
定期点検引当金 148	定期点検引当金 134
完成工事補償引当金 235	完成工事補償引当金 232
減損損失 1,585	減損損失 1,463
投資有価証券評価損 580	投資有価証券評価損 585
たな卸資産評価損 661	たな卸資産評価損 1,057
役員退職慰労引当金 261	役員退職慰労引当金 73
その他 411	その他有価証券評価差額金 102
繰延税金資産小計 6,577	その他 749
評価性引当額 2,747	繰延税金資産小計 7,010
繰延税金資産合計 3,830	評価性引当額 3,252
	繰延税金資産合計 3,758
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 475	固定資産圧縮積立金 1,977
固定資産圧縮積立金 2,071	減価償却費 104
減価償却費 (海外連結子会社特別償却) 126	(海外連結子会社特別償却)
連結子会社評価差額 263	連結子会社評価差額 263
退職給付信託 325	退職給付信託 325
繰延ヘッジ損益 321	繰延ヘッジ損益 159
その他 27	繰延税金負債合計 2,830
繰延税金負債合計 3,610	繰延税金資産の純額 927
繰延税金資産の純額 219	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.5%	法定実効税率 40.5%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.3	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.4
住民税均等割等 5.1	住民税均等割等 3.0
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額 26.9	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額 16.9
繰越欠損金 2.1	その他 2.0
その他 1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 64.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.7	

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	67,145	53,795	20,643	4,156	362	146,103		146,103
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	3,893	3,330	30,398	1	37,625	(37,625)	
計	67,146	57,688	23,974	34,554	364	183,728	(37,625)	146,103
営業費用	63,775	57,052	23,369	34,199	394	178,790	(36,234)	142,555
営業利益 又は営業損失( )	3,370	636	605	355	29	4,938	(1,390)	3,547
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	59,497	24,243	15,890	4,764	622	105,018	4,660	109,679
減価償却費	3,543	756	506	1	19	4,827	31	4,858
減損損失	63	76		1		141		141
資本的支出	1,716	442	145		45	2,349	64	2,413

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	段ボール・ 紙器事業 (百万円)	住宅事業 (百万円)	運輸倉庫 事業 (百万円)	商事事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	70,333	51,720	19,624	4,490	328	146,497		146,497
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	0	2,746	3,325	31,369	2	37,445	(37,445)	
計	70,334	54,466	22,950	35,860	331	183,943	(37,445)	146,497
営業費用	66,016	53,198	22,286	35,500	406	177,410	(35,883)	141,526
営業利益 又は営業損失( )	4,317	1,268	663	359	75	6,533	(1,561)	4,971
資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出								
資産	59,120	20,334	16,143	4,891	1,250	101,740	6,486	108,227
減価償却費	3,465	614	556	2	22	4,661	41	4,703
減損損失		166		0		167	29	197
資本的支出	2,894	435	1,638	7	701	5,677	0	5,678

- (注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。
- 2 各区分の主な製品
- (1) 段ボール・紙器事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器製品
  - (2) 住宅事業.....住宅
  - (3) 運輸倉庫事業.....運送、保管
  - (4) 商事事業.....段ボール原材料、住宅部材、保険代理店
  - (5) その他の事業.....ゴルフ場
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(前連結会計年度1,399百万円 当連結会計年度1,600百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度8,452百万円 当連結会計年度9,477百万円)の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 長期前払費用の償却費は営業費用に含まれているため、長期前払費用の増加額を資本的支出に含めております。
- 6 会計処理の方法の変更
- (前連結会計年度)
- (1) 有形固定資産の減価償却の方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、段ボール・紙器事業が57百万円、住宅事業が5百万円、運輸倉庫事業が1百万円、その他の事業が0百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
  - (2) 役員退職慰労引当金の計上方法の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、役員退職慰労金は内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、段ボール・紙器事業が5百万円、住宅事業が25百万円、商事事業が7百万円、その他の事業が2百万円、消去又は全社が47百万円増加し、運輸倉庫事業が8百万円減少し、営業利益が同額増減しております。
- (当連結会計年度)
- 棚卸資産の評価に関する方法の変更
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が250百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- 7 追加情報
- (前連結会計年度)
- (1) 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、段ボール・紙器事業が113百万円、住宅事業が8百万円、運輸倉庫事業が12百万円、商事事業が0百万円、その他の事業が7百万円、消去又は全社が0百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
  - (2) 「追加情報」に記載のとおり、展示用建物の処分損は、従来販売費及び一般管理費に計上してはりましたが、当連結会計年度より特別損失として計上することにしました。これにより、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は、住宅事業が124百万円減少し、営業利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員の親者	近平松 修の子息					住宅建築工事の請負	営業取引 住宅建築工事の請負	25		

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	366円12銭	1株当たり純資産額	361円19銭
1株当たり当期純利益金額	14円75銭	1株当たり当期純利益金額	13円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,195	35,443
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,926	1,653
(うち少数株主持分)	(1,926)	(1,653)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	34,268	33,789
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,597	93,548

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	1,380	1,305
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,380	1,305
期中平均株式数(千株)	93,615	93,573

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,432	2,432	1.50	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,355	9,837	1.49	
1年以内に返済予定のリース債務		28		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,050	29,331	1.84	平成22年4月25日～ 平成28年5月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		80		平成23年4月25日～ 平成27年7月27日
合計	41,838	41,708		

- (注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。  
3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,159	8,884	10,505	6,421
リース債務	28	27	16	5

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	27,296	36,734	40,857	41,609
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( )(百万円)	1,926	403	1,976	2,767
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 ( )(百万円)	740	82	744	1,218
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	7.90	0.87	7.95	13.01

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,808	5,480
受取手形	2 4,115	2 5,483
売掛金	2 13,386	2 13,479
リース投資資産	-	327
商品	2,241	-
製品	302	-
半製品	54	-
商品及び製品	-	1,967
原材料	616	-
仕掛品	4	7
貯蔵品	330	-
原材料及び貯蔵品	-	975
前渡金	276	144
前払費用	23	20
繰延税金資産	75	314
短期貸付金	181	165
関係会社短期貸付金	821	730
未収入金	2 2,344	2 2,330
デリバティブ債権	792	393
その他	76	88
貸倒引当金	46	49
流動資産合計	29,405	31,859

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	24,881	24,588
減価償却累計額	14,580	14,773
建物（純額）	10,301	9,814
構築物	1,504	1,411
減価償却累計額	1,125	1,085
構築物（純額）	378	326
機械及び装置	39,285	39,616
減価償却累計額	29,667	30,611
機械及び装置（純額）	9,617	9,005
車両運搬具	717	689
減価償却累計額	644	628
車両運搬具（純額）	72	61
工具、器具及び備品	2,228	2,401
減価償却累計額	1,637	1,800
工具、器具及び備品（純額）	591	601
土地	8,489	8,435
リース資産	-	78
減価償却累計額	-	8
リース資産（純額）	-	69
建設仮勘定	39	556
有形固定資産合計	29,490	28,870
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	19	15
電話加入権	25	-
その他	-	29
無形固定資産合計	44	44
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,036	4,855
関係会社株式	3,163	3,060
出資金	1	1
長期貸付金	476	409
従業員に対する長期貸付金	5	5
関係会社長期貸付金	2,491	2,225
破産更生債権等	63	175
長期前払費用	132	102
敷金及び保証金	317	318
その他	607	605
貸倒引当金	154	394
投資その他の資産合計	13,142	11,367
<b>固定資産合計</b>	42,677	40,283
<b>資産合計</b>	72,083	72,142



	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 98	2 90
買掛金	2 5,370	2 5,275
短期借入金	10	10
1年内返済予定の長期借入金	7,100	7,000
リース債務	-	19
未払金	382	399
未払費用	1,143	1,166
未払法人税等	342	1,156
未払消費税等	181	98
前受金	12	26
預り金	72	79
賞与引当金	560	590
役員賞与引当金	22	30
設備関係未払金	283	970
その他	30	27
流動負債合計	15,610	16,939
<b>固定負債</b>		
長期借入金	21,000	20,900
リース債務	-	53
繰延税金負債	1,558	1,034
退職給付引当金	1,776	1,171
役員退職慰労引当金	457	-
その他	0	621
固定負債合計	24,792	23,780
<b>負債合計</b>	<b>40,402</b>	<b>40,719</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	13,669	13,669
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	11,138	11,138
資本剰余金合計	11,138	11,138
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,364	1,364
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	2,973	2,838
繰越利益剰余金	2,040	2,825
利益剰余金合計	6,378	7,028
自己株式	688	697
株主資本合計	30,498	31,138
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	710	50
繰延ヘッジ損益	471	234
評価・換算差額等合計	1,181	284
<b>純資産合計</b>	<b>31,680</b>	<b>31,423</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>72,083</b>	<b>72,142</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7 60,044	7 63,155
商品売上高	7 8,460	7 8,091
売上高合計	68,504	71,247
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	374	356
当期製品仕入高	7 8,775	7 7,893
当期製品製造原価	1, 8 41,237	1 44,432
合計	50,387	52,683
製品他勘定振替高	2 305	2 194
製品期末たな卸高	3 356	3 382
製品売上原価	50,335	52,495
商品期首たな卸高	2,390	2,241
当期商品仕入高	7,389	6,462
合計	9,780	8,703
商品他勘定振替高	2 23	2 37
商品期末たな卸高	2,241	1,585
商品売上原価	7,516	7,080
売上原価合計	57,851	59,576
売上総利益	10,652	11,671
<b>販売費及び一般管理費</b>		
輸送費	3,833	3,645
運送費及び保管費	435	401
販売促進費	116	126
貸倒引当金繰入額	12	119
役員報酬	173	238
給料及び手当	1,436	1,537
賞与引当金繰入額	115	117
役員賞与引当金繰入額	22	30
役員退職慰労引当金繰入額	47	10
退職給付費用	63	43
法定福利費	187	202
福利厚生費	115	144
減価償却費	230	242
旅費及び交通費	356	412
賃借料	277	274
研究開発費	8 99	8 108
その他	1,030	1,164
販売費及び一般管理費合計	8,554	8,818
営業利益	2,097	2,852

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4, 7 260	4, 7 255
受取配当金	7 183	7 165
固定資産賃貸料	-	234
その他	72	68
営業外収益合計	516	723
<b>営業外費用</b>		
支払利息	393	436
社債利息	29	-
固定資産賃貸費用	-	212
シンジケートローン手数料	51	-
その他	69	55
営業外費用合計	543	705
経常利益	2,071	2,870
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	45	-
固定資産売却益	5 11	-
特別利益合計	56	-
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	6 95	6 154
関係会社貸倒引当金繰入額	-	129
関係会社株式評価損	41	102
減損損失	-	9 53
投資有価証券評価損	633	29
役員退職慰労引当金繰入額	410	-
特別損失合計	1,180	469
税引前当期純利益	947	2,401
法人税、住民税及び事業税	320	1,250
法人税等調整額	536	59
法人税等合計	856	1,190
当期純利益	91	1,210

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		30,180	72.2	33,370	73.9
労務費		5,409	13.0	5,568	12.3
経費		6,199	14.8	6,231	13.8
当期総製造費用		41,789	100.0	45,169	100.0
期首仕掛品たな卸高		7		4	
作業屑収入		555		733	
計		41,241		44,440	
期末仕掛品たな卸高		4		7	
当期製品製造原価		41,237		44,432	

(注) 原価計算の方法  
標準(予定)原価による工程別総合原価計算制度を採用しております。  
ただし、期末において実際原価を計算し修正しております。

(注)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		経費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
減価償却費	2,341百万円	減価償却費	2,209百万円
消耗工具器具備品費	1,042百万円	消耗工具器具備品費	1,078百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	13,669	13,669
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,669	13,669
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,138	11,138
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	11,138	11,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,138	11,138
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	1,364	1,364
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,364	1,364
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	3,126	2,973
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	152	135
当期変動額合計	152	135
当期末残高	2,973	2,838
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,357	2,040
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	91	1,210
固定資産圧縮積立金の取崩	152	135
当期変動額合計	317	785
当期末残高	2,040	2,825
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	6,849	6,378
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	91	1,210
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
当期変動額合計	470	649
当期末残高	6,378	7,028

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	680	688
当期変動額		
自己株式の取得	8	9
当期変動額合計	8	9
当期末残高	688	697
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	30,977	30,498
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	91	1,210
自己株式の取得	8	9
当期変動額合計	478	639
当期末残高	30,498	31,138
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,674	710
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	964	659
当期変動額合計	964	659
当期末残高	710	50
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	367	471
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	237
当期変動額合計	104	237
当期末残高	471	234
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,042	1,181
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860	897
当期変動額合計	860	897
当期末残高	1,181	284
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	33,019	31,680
当期変動額		
剰余金の配当	561	561
当期純利益	91	1,210
自己株式の取得	8	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860	897
当期変動額合計	1,339	257
当期末残高	31,680	31,423

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 イ) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 イ) 子会社株式及び関連会社株式 同左 ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>
<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料は総平均法による原価法  ロ) 貯蔵品は移動平均法による原価法</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 イ) 商品、製品、半製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出) ロ) 貯蔵品 移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算出) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日公表分 企業会計基準第9号)を適用しています。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 イ) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 2～50年 機械及び装置 2～17年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ59百万円減少しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ118百万円減少しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>ロ) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>二) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>ホ) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産 3年均等償却を採用しております。</p>	<p>ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>二) 長期前払費用 同左</p> <p>ホ) 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産 同左</p>



<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 なお、当社は平成19年10月に退職給付制度の見直しを行い、ポイント制及び確定給付企業年金制度に移行しております。これにより過去勤務債務は613百万円減少要因として発生しております。</p> <p>ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規の基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が施行されたことによるものです。 当事業年度発生額47百万円は販売費及び一般管理費に、過年度分相当額410百万円は特別損失に計上しております。 これにより、従来の方によった場合に比較して、営業利益及び経常利益は47百万円減少し、税引前当期純利益は457百万円減少しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>二) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により償却しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 なお、本会計基準の適用に伴う財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>ホ) 役員退職慰労引当金</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ、クーポン・スワップ及びコモディティ・スワップ ・ヘッジ対象 金融債務及びA重油</p> <p>ハ) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び価格変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>二) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして比率分析を行うことによって、ヘッジ有効性を評価しております。なお、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 同左 ・ヘッジ対象 同左</p> <p>ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>二) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前事業年度まで「その他流動資産」に含めて表示しておりました「デリバティブ債権」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「デリバティブ債権」は617百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで「敷金及び保証金」に含めて表示しておりました「ゴルフ会員権」は、資産の総額が100分の1以下のため「その他の投資」に含めて表示しております。</p> <p>3 前事業年度まで「団体生命保険」として区分掲記しておりましたが、資産の総額の100分の1以下となったため「その他の投資」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「団体生命保険」は89百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣省令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」「半製品」はそれぞれ1,585百万円、322百万円、59百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで「電話加入権」として区分掲記されておりましたが、金額的重要性が乏しく、かつ資産の総額の100分の1以下のため無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「電話加入権」は25百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 従来、「固定資産賃貸料」と「固定資産賃貸費用」を相殺し金額29百万円を営業外収益の「その他」として計上しておりましたが、当事業年度から表示の明瞭性を高めるため総額表示としております。なお、前事業年度の「固定資産賃貸料」「固定資産賃貸費用」はそれぞれ243百万円、213百万円であります。</p> <p>2 前事業年度まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」は、営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「シンジケートローン手数料」は29百万円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より耐用年数を変更しております。 これにより、従来の方法によった場合に比較して、当事業年度の営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>当社は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を、平成20年6月27日開催の第69回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金については打ち切り支給することを、監査役の協議並びに取締役会の決議により決定いたしました。なお、任期中の取締役及び監査役に対する退職慰労金については、同株主総会において承認を得ており、対象となる取締役及び監査役の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に振替えております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																		
<p>1 有形固定資産のうち以下のものが下記の借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364</td> </tr> </table> <p>(記) 上記の担保資産に対する債務 関係会社の借入金 20百万円</p> <p>2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,516百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,869</td> </tr> </table> <p>3 1) 偶発債務の合計は4,158百万円であります。</p> <p>(イ)債務保証 下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サウスランドボックス カンパニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,210百万円 (US\$12,082千)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">北洋交易㈱</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> </table> <p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金70百万円について㈱みずほ銀行に債務保証を行っております。</p> <p>(ハ)トーウンサービス㈱の建物賃貸借契約残存期間分の賃借料総額2,561百万円について債務保証を行っております。</p> <p>(ニ)債権流動化による買戻条件付受取手形譲渡(譲渡額面1,576百万円)に伴う買戻し義務上限額が283百万円あります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">2) 受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">うち関係会社分</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	土地	232百万円	建物	132	計	364	受取手形及び売掛金	1,516百万円	未収入金	1,220	支払手形及び買掛金	2,869	サウスランドボックス カンパニー	1,210百万円 (US\$12,082千)	北洋交易㈱	32	2) 受取手形割引高	60百万円	うち関係会社分	40	<p>1 有形固定資産のうち以下のものが下記の借入金の担保に供されております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">127</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">359</td> </tr> </table> <p>(記) 上記の担保資産に対する債務 関係会社の借入金 15百万円</p> <p>2 関係会社にかかる注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,528百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">2,357</td> </tr> </table> <p>3 1) 偶発債務の合計は2,415百万円であります。</p> <p>(イ)債務保証 下記会社の銀行借入金につき債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サウスランドボックス カンパニー</td> <td style="text-align: right; vertical-align: bottom;">1,053百万円 (US\$10,723千)</td> </tr> </table> <p>(ロ)従業員の住宅建設資金の借入金41百万円について㈱みずほ銀行に債務保証を行っております。</p> <p>(ハ)トーウンサービス㈱の建物賃貸借契約残存期間分の賃借料総額1,320百万円について債務保証を行っております。</p>	土地	232百万円	建物	127	計	359	受取手形及び売掛金	1,528百万円	未収入金	1,218	支払手形及び買掛金	2,357	サウスランドボックス カンパニー	1,053百万円 (US\$10,723千)
土地	232百万円																																		
建物	132																																		
計	364																																		
受取手形及び売掛金	1,516百万円																																		
未収入金	1,220																																		
支払手形及び買掛金	2,869																																		
サウスランドボックス カンパニー	1,210百万円 (US\$12,082千)																																		
北洋交易㈱	32																																		
2) 受取手形割引高	60百万円																																		
うち関係会社分	40																																		
土地	232百万円																																		
建物	127																																		
計	359																																		
受取手形及び売掛金	1,528百万円																																		
未収入金	1,218																																		
支払手形及び買掛金	2,357																																		
サウスランドボックス カンパニー	1,053百万円 (US\$10,723千)																																		

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)						
1 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高 24,144百万円が含まれております。	1 当期製品製造原価には、関係会社からの材料仕入高 25,715百万円が含まれております。						
2 製品他勘定振替高の内訳	2 製品他勘定振替高の内訳						
棚卸減耗高 8百万円	棚卸減耗高 11百万円						
製品格下高 29	製品格下高 30						
その他受入高 343	その他受入高 236						
計 305	計 194						
商品他勘定振替高の内訳	商品他勘定振替高の内訳						
棚卸減耗高 0百万円	棚卸減耗高 0百万円						
商品格下高 26	商品格下高 29						
その他受入高 3	その他払出高 7						
計 23	計 37						
3 半製品54百万円が含まれております。	3 半製品59百万円が含まれております。						
4 仕入割引が169百万円含まれております。	4 仕入割引が177百万円含まれております。						
5 固定資産売却益の内訳							
土地 11百万円							
6 固定資産処分損の内訳	6 固定資産処分損の内訳						
機械及び装置除却損 60百万円	機械及び装置除却損 114百万円						
建物除却損 11	建物除却損 16						
その他除却損 4	構築物除却損 15						
機械及び装置売却損 18	その他除却損 7						
その他売却損 0	機械及び装置売却損 0						
	その他売却損 0						
7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。	7 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。						
製品売上高 3,197百万円	製品売上高 3,619百万円						
商品売上高 7,799	商品売上高 7,390						
当期製品仕入高 4,549	当期製品仕入高 4,175						
受取利息 72	受取利息 63						
受取配当金 53	受取配当金 39						
	固定資産賃貸料 221						
8 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は99百万円であります。	8 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は108百万円であります。						
	9 減損損失						
	当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。						
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>小樽市銭函他</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	小樽市銭函他
用途	種類	場所					
遊休資産	土地	小樽市銭函他					
	<p>当事業用資産については原則として事業所毎に、賃貸用資産、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産については、地価の下落等により、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（53百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、土地（53百万円）であります。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主として不動産鑑定評価額及び売却が見込まれる資産については売却見込額から、それぞれ処分費用見込額を控除して算定しております。</p>						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,071	35		3,106

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加35千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	3,106	49		3,155

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																											
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース取引については、重要性が乏しいため、注記を省略しております。																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																								
機械及び装置	116	100	16	機械及び装置	40	34	6																								
車両及び運搬具	134	83	50	車両運搬具	70	41	29																								
工具器具及び備品	340	157	183	工具、器具及び備品	260	144	116																								
ソフトウェア	112	51	61	ソフトウェア	88	50	38																								
合計	704	392	312	合計	460	270	190																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>189</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>312</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	122百万円	1年超	189	合計	312	支払リース料	143百万円	減価償却費相当額	143	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>101</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>190</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>122</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	89百万円	1年超	101	合計	190	支払リース料	122百万円	減価償却費相当額	122
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	122百万円																														
1年超	189																														
合計	312																														
支払リース料	143百万円																														
減価償却費相当額	143																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年以内	89百万円																														
1年超	101																														
合計	190																														
支払リース料	122百万円																														
減価償却費相当額	122																														

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成21年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">226</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,144</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">106</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">169</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,343</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">699</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,643</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,024</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">1,483</td> </tr> </table>	貸倒引当金	58百万円	賞与引当金	226	退職給付引当金	1,144	役員退職慰労引当金	185	減損損失	106	有価証券評価損	433	減価償却超過額	11	固定資産処分損	6	その他	169	繰延税金資産小計	2,343	評価性引当額	699	繰延税金資産合計	1,643	その他有価証券評価差額金	456	固定資産圧縮積立金	2,024	退職給付信託	325	繰延ヘッジ損益	321	繰延税金負債合計	3,126	繰延税金負債の純額	1,483	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">133百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">238</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">961</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労金</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">435</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td>固定資産処分損</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">769</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,931</td> </tr> <tr> <td>退職給付信託</td> <td style="text-align: right;">325</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,416</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">720</td> </tr> </table>	貸倒引当金	133百万円	賞与引当金	238	退職給付引当金	961	役員退職慰労金	189	減損損失	124	有価証券評価損	435	減価償却超過額	36	固定資産処分損	22	その他有価証券評価差額金	85	その他	236	繰延税金資産小計	2,464	評価性引当額	769	繰延税金資産合計	1,695	固定資産圧縮積立金	1,931	退職給付信託	325	繰延ヘッジ損益	159	繰延税金負債合計	2,416	繰延税金負債の純額	720
貸倒引当金	58百万円																																																																								
賞与引当金	226																																																																								
退職給付引当金	1,144																																																																								
役員退職慰労引当金	185																																																																								
減損損失	106																																																																								
有価証券評価損	433																																																																								
減価償却超過額	11																																																																								
固定資産処分損	6																																																																								
その他	169																																																																								
繰延税金資産小計	2,343																																																																								
評価性引当額	699																																																																								
繰延税金資産合計	1,643																																																																								
その他有価証券評価差額金	456																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,024																																																																								
退職給付信託	325																																																																								
繰延ヘッジ損益	321																																																																								
繰延税金負債合計	3,126																																																																								
繰延税金負債の純額	1,483																																																																								
貸倒引当金	133百万円																																																																								
賞与引当金	238																																																																								
退職給付引当金	961																																																																								
役員退職慰労金	189																																																																								
減損損失	124																																																																								
有価証券評価損	435																																																																								
減価償却超過額	36																																																																								
固定資産処分損	22																																																																								
その他有価証券評価差額金	85																																																																								
その他	236																																																																								
繰延税金資産小計	2,464																																																																								
評価性引当額	769																																																																								
繰延税金資産合計	1,695																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,931																																																																								
退職給付信託	325																																																																								
繰延ヘッジ損益	159																																																																								
繰延税金負債合計	2,416																																																																								
繰延税金負債の純額	720																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.1</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">40.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">90.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6	住民税均等割等	6.1	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	40.1	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.5%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">49.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.5%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	住民税均等割等	2.3	繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	2.9	その他	2.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.2																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6																																																																								
住民税均等割等	6.1																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	40.1																																																																								
その他	0.9																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	90.4																																																																								
法定実効税率	40.5%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																								
住民税均等割等	2.3																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減額	2.9																																																																								
その他	2.2																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6																																																																								

[前へ](#) [次へ](#)



(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	338円46銭	1株当たり純資産額	335円89銭
1株当たり当期純利益金額	0円97銭	1株当たり当期純利益金額	12円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式がないため記載しておりません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	31,680	31,423
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	31,680	31,423
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	93,601	93,551

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	91	1,210
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	91	1,210
期中平均株式数(千株)	93,618	93,577

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は、経営改革の一環として役員報酬体系を見直すこととし、取締役および監査役の役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結のときをもって廃止し、同日までの在任期間に対応する退職慰労金については打ち切り支給することを、監査役の協議並びに平成20年5月14日開催の取締役会の決議により決定いたしました。

なお、在任期間に対応する退職慰労金について打ち切り支給することと、支給時期を対象となる取締役および監査役の退任時とすることが平成20年6月27日開催の定時株主総会において承認されました。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		ホッカンホールディングス(株)	5,926,600	1,327
レンゴー(株)	1,233,638	619		
特種東海ホールディングス(株)	2,400,000	609		
コカ・コーラセントラルジャパン(株)	157,365	207		
中隆紙業控股有限公司	3,281,648	173		
(株)伊藤園	120,000	144		
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	466,122	139		
アサヒビール(株)	113,824	133		
大王製紙(株)	150,000	130		
丸紅(株)	400,000	122		
(株)日本製紙グループ本社	50,000	119		
(株)ツムラ	43,928	112		
テルモ(株)	30,000	108		
フクシマフーズ(株)	50,000	74		
(株)みずほフィナンシャルグループ	394,840	74		
その他53銘柄	1,708,189	757		
計		16,526,154	4,855	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,881	584	877	24,588	14,773	941	9,814
構築物	1,504	17	110	1,411	1,085	59	326
機械及び装置	39,285	1,398	1,067	39,616	30,611	1,880	9,005
車両運搬具	717	26	54	689	628	35	61
工具、器具及び備品	2,228	632	459	2,401	1,800	584	601
土地	8,489		53 (53)	8,435			8,435
リース資産		78		78	8	8	69
建設仮勘定	39	556	39	556			556
有形固定資産計	77,145	3,295	2,662 (53)	77,778	48,907	3,509	28,870
無形固定資産							
ソフトウェア				20	5	4	15
その他				29	0	0	29
無形固定資産計				49	5	4	44
長期前払費用	259	19	53	225	123	47	102
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 増加額の主なもの

建物	館林工場	工場増設	337百万円
機械及び装置	厚木工場	段ボール製造設備	433
	岩槻工場	段ボール製造設備	361
	館林工場	段ボール製造設備	193
建設仮勘定	ゴルフ場	ゴルフ場新築工事	511

2 減少額の主なもの

建物	住宅展示場	展示用建物	743
機械及び装置	館林工場	段ボール製造設備	357
	大阪工場	段ボール製造設備	167
	小牧工場	段ボール製造設備	127
	岩槻工場	段ボール製造設備	120

3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額及び当期減少額の記載を省略しております。

4 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	200	300	4	52	444
賞与引当金	560	590	560		590
役員賞与引当金	22	30	22		30
役員退職慰労引当金	457	10		467	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収4百万円及び洗替48百万円によるものであります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」は、取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を平成20年6月27日開催の第69回定時株主総会の終結の時をもって廃止し、同日までの在任期間に対する退職慰労金については打ち切り支給することを、監査役の協議並びに取締役会の決議により決定したことによる減少であります。なお、任期中の取締役及び監査役に対する退職慰労金については、同株主総会において承認を得ており、対象となる取締役及び監査役の退任時に支給することとし、固定負債の「その他」に振替えております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
現金	37	その他	30
当座預金	586	(預金計)	(5,442)
通知預金	4,810		
普通預金	14	合計	5,480

2 受取手形

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
藤屋段ボール(株)	412	大栄紙業(株)	162
(株)吉田段ボール	288	その他	4,212
(株)永徳	220		
高津紙業(株)	186	合計	5,483

期日別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
平成21年4月期日	1,683	平成21年7月期日	884
平成21年5月期日	1,449	平成21年8月以降	263
平成21年6月期日	1,201	合計	5,483

3 売掛金

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
サントリー(株)	718	キリンビバレッジ(株)	310
東洋水産(株)	544	その他	11,126
丸紅(株)	455		
三菱商事パッケージング(株)	322	合計	13,479

売掛金の回収状況及び滞留状況

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(A) 期首残高	13,386	(D) 期末残高	13,479
(B) 発生高	74,809	回収率 (%) $(\frac{C}{A+B} \times 100)$	84.7
(C) 回収高	74,716	滞留期間 (日) $\frac{(A+D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$	65.5

4 たな卸資産

種別	区分	金額(百万円)
商品及び製品	住宅部材	1,556
	TP商品	29
	段ボールケース	277
	段ボールシート	59
	印刷紙器	44
	計	1,967
仕掛品	印刷紙器	1
	段ボール	6
	計	7
原材料及び貯蔵品	原紙	527
	段ボールその他材料	70
	印刷紙器その他材料	13
	機械部品等	363
	計	975

(b) 負債の部

1 支払手形

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
関東パック(株)	25	シナノ紙工(株)	6
ヤマトマテリアル(株)	15	その他	21
(株)エスパック	12		
池下紙業(株)	9	合計	90

期日別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
平成21年4月	27	平成21年7月	18
平成21年5月	24	平成21年8月	0
平成21年6月	19	合計	90

2 買掛金

相手先別

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
(株)ホクヨー	1,365	キリンビバレッジ(株)	240
全国農業協同組合連合会	476	その他	2,568
北洋交易(株)	337		
サントリー(株)	286	合計	5,275

3 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
シンジケートローン ( (株)三菱東京UFJ銀行 他7行)	3,000	中央三井信託銀行(株)	1,000
シンジケートローン ( 住友信託銀行(株)他7 行)	3,000		
		合計	7,000

4 長期借入金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他9行)	5,000	(株)三菱東京UFJ銀行	800
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他8行)	4,500	三菱UFJ信託銀行(株)	800
シンジケートローン (株みずほコーポレート 銀行他2行)	4,000	農林中央金庫	800
シンジケートローン (日本生命保険(相)他2 行)	2,500	(株)北洋銀行	500
シンジケートローン (三菱UFJ信託銀行(株) 他3行)	2,000	合計	20,900

(3) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年6月30日関東財務局長に提出。

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第69期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)平成20年7月7日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第70期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)平成20年8月13日関東財務局長に提出。

第70期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出。

第70期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書  
平成21年1月9日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トーモク

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項(八) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、改正後の「連結財務諸表における税効果に関する実務指針」の第30-2項を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月16日

株式会社トーモク

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモク及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】4 会計処理基準に関する事項(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産に記載されているとおり、会社は、たな卸資産の評価基準について、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用している。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社トーモクの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社トーモクが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社トーモク

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針 5 引当金の計上基準 ホ) 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月16日

株式会社トーモク  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤元宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川井克之

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本多茂幸

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーモクの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーモクの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。